

政府との取引に係る税制^{P1}

政府との取引に係る税制

2022年3月30日、財務大臣(MoF)は以下の規則を発表しました。

- a) 政府機関への物品・サービスの調達における「税徴収者としてのその他の当事者」の指定と税務コンプライアンス手続に関する PMK-58¹、および
- b) 政府機関の税務登録および税務コンプライアンス手続に関する PMK-231²を修正する PMK-59³

PMK-58 および PMK-59 で意図されている政府機関は、政府活動を行うために国家予算を使用する権限を持つ中央、地方および地方自治体の政府機関で構成されています。

政府機関に物品またはサービスを提供する業者が受領または獲得した所得に対する税の徴収・源泉徴収は、以下の2つの方法に分類されます。

- a) 支払いが小口現金 (Uang Persediaan) または関連政府機関のクレジットカードを使用して行われる場合、その他の当事者による税金の徴収となります。
- b) 支払いが関連政府機関からの直接支払によって行われる場合、政府機関による税金の徴収・源泉徴収となります。

PMK-58 の適用範囲

PMK-58 は、政府調達情報システム (Sistem Informasi Pengadaan Pemerintah / SIPP) を通じた政府機関への物品又は役務の提供に関する課税の取り決めについて規定しています。これは、ベンダーと政府機関の間の取引がその他の当事者によって促進され、支払いが関連する政府機関の小口現金またはクレジットカードを使用して処理される場合です。従って、これらの取引は PMK-59 に基づく政府機関による税金の徴収・源泉徴収から除外されます。

¹ 財務大臣規則 No.58/PMK.03/2022 (PMK-58) 2022年3月30日公布、2022年5月1日発効

² 財務大臣規則 No.231/PMK.03/2019 (PMK-231) 2019年12月31日公布、2020年4月1日発効

³ 財務大臣規則 No.59/PMK.03/2022 (PMK-59) 2022年3月30日公布、2022年5月1日発効

その他の当事者とは、SIPP を通じて行われる取引に直接関与し、またはこれを促進する調達市場又はオンライン小売調達であって、調達手続のために公認政府機関により指定されたものと定義されます。

PMK-58 は、以下の取引をその他の当事者による税金の徴収の対象から除外しています。

- a) 直接支払いを行うベンダーとの取引
- b) その他の当事者を通じて公共交通機関を提供する個人納税者への支払い

第 22 条所得税

その他の当事者は、PMK-58 に該当する取引のうち、以下の性質を有するものについて、総収入の 0.5% の第 22 条所得税を徴収しなければなりません。

- a) 物品の提供
- b) 対象となるサービスの提供
 - i) 国内の個人納税者に支払われるサービス料
 - ii) 国家予算に請求され、恒久的施設 (PE) を含む国内法人納税者に支払われるサービス料
 - iii) 国内の法人納税者または PE に支払われる技術、管理、コンサルティング、その他のサービス料
 - iv) 特定の納税者が提供する国内輸送または航空サービス
 - v) 建設サービス
 - vi) GR-23⁴に基づくサービスの提供
- c) 資産の使用により生じる賃料またはその他の収入

政府機関との間で直接行われる(すなわち、その他の当事者を通さない)取引に関する税の徴収・源泉徴収は、引き続き関連する現行規則に従って行われます。

ベンダーの立場からすると、PMK-58 で徴収された第 22 条の所得税は、次のような役割を果たすこととなります。

- a) 該当年度の前払所得税 (すなわち、通常税制の適用を受ける所得)
- b) 最終課税の精算の一部 (すなわち、最終課税の対象となる所得)。この源泉徴収税 (WHT) の不足または過払いは、販売者により自己送金または返金されなければなりません。例えば、10% の最終税率が適用される建物賃貸取引の場合、ベンダーは残りの 9.5% の最終課税分を第 22 条の 0.5% の WHT に「上乘せ」して自己送金しなければなりません。

VAT の徴収

PMK-58 に基づくベンダーによる物品・サービスの提供には、現行の規則に基づき、総売上高に対して付加価値税 (VAT) および/または奢侈品販売税 (LST) が課されます。VAT は、VAT 徴収者であるその他の当事者により徴収、納付、および申告されます。

その他の当事者は、VAT 非課税の物品・サービスの提供、および/または VAT 非徴収もしくは VAT 免除の措置を受けた VAT 課税物品・サービスの提供について、VAT を徴収する必要がありません。

⁴ 一定の総売上高を有する納税者が受け取る収入に対する所得税に関する政府規則 2018 年 23 号 (GR-23)、2018 年 6 月 8 日公布、2018 年 7 月 1 日発効

PMK-58とPMK-59は、すべての関係者に納税者番号とVAT課税対象事業者としての登録を要求しています。以下の場合、税務登録に関する例外が適用されます。

- a) VAT非課税の商品・サービスのみを提供するベンダー、または
- b) その他の当事者を通じて公共交通機関のみを提供する個人

PMK-58は、ベンダーがVATの対象となる物品・サービスをその他の当事者経由で政府機関に提供した場合に、インプットVATを請求できることを確認します。

ベンダーのインボイス

SIPPを通じて政府機関に物品・サービスを提供する場合、ベンダーは第22条の所得税伝票およびVATインボイス(Faktur Pajak)と同等とみなされる標準化されたインボイスを作成する必要があります。このインボイスは、代金を受領するまでに作成されなければなりません。このインボイスは、ベンダーが作成することも、ベンダーに代わってその他の当事者のシステムで作成することも可能です。

この標準インボイスには、以下が含まれていなければなりません。

- a) ベンダー、購入者・サービス受領者、およびその他の当事者の名前と納税者番号
- b) 物品・サービスの種類
- c) その他の当事者を通じた取引における支払総額
- d) 徴収した所得税、VATおよび/または奢侈品販売税の金額
- e) インボイスの日付と番号（ベンダーまたはその他の当事者のシステムによって設定される）

Your PwC Indonesia Contacts:

Abdullah Azis
abdullah.azis@pwc.com

Hasan Chandra
hasan.chandra@pwc.com

Runi Tusita
runi.tusita@pwc.com

Adi Poernomo
adi.poernomo@pwc.com

Hendra Lie
hendra.lie@pwc.com

Ryuji Sugawara
ryuji.sugawara@pwc.com

Adi Pratikto
adi.pratikto@pwc.com

Hisni Jesica
hisni.jesica@pwc.com

Soeryo Adjie
soeryo.adjie@pwc.com

Alexander Lukito
alexander.lukito@pwc.com

Hyang Augustiana
hyang.augustiana@pwc.com

Sujadi Lee
sujadi.lee@pwc.com

Ali Widodo
ali.widodo@pwc.com

Kianwei Chong
kianwei.chong@pwc.com

Sukma Alam
sukma.alam-c@pwc.com

Amit Sharma
amit.xz.sharma@pwc.com

Lukman Budiman
lukman.budiman@pwc.com

Surendro Supriyadi
surendro.supriyadi-c@pwc.com

Andrias Hendrik
andrias.hendrik@pwc.com

Mardianto
mardianto.mardianto@pwc.com

Susetiyo Putranto
susetiyo.putranto@pwc.com

Anton Manik
anton.a.manik@pwc.com

Margie Margaret
margie.margaret@pwc.com

Sutrisno Ali
sutrisno.ali@pwc.com

Antonius Sanyojaya
antonius.sanyojaya@pwc.com

Marlina Kamal
marlina.kamal@pwc.com

Suyanti Halim
suyanti.halim@pwc.com

Avinash Rao
a.rao@pwc.com

Nicholas Sugito
nicholas.sugito@pwc.com

Tim Watson
tim.robert.watson@pwc.com

Ay Tjhing Phan
ay.tjhing.phan@pwc.com

Nikolas Handradjid
nikolas.handradjid@pwc.com

Tjen She Siung
tjen.she.siung@pwc.com

Brian Arnold
brian.arnold@pwc.com

Oki Octabiyanto
oki.octabiyanto@pwc.com

Turino Suyatman
turino.suyatman@pwc.com

Dexter Pagayonan
dexter.pagayonan@pwc.com

Omar Abdulkadir
omar.abdulkadir@pwc.com

Yessy Anggraini
yessy.anggraini@pwc.com

Enna Budiman
enna.budiman@pwc.com

Otto Sumaryoto
otto.sumaryoto@pwc.com

Yuliana Kurniadjaja
yuliana.kurniadjaja@pwc.com

Gadis Nurhidayah
gadis.nurhidayah@pwc.com

Peter Hohtoulas
peter.hohtoulas@pwc.com

Yunita Wahadaniah
yunita.wahadaniah@pwc.com

Gerardus Mahendra
gerardus.mahendra@pwc.com

Raemon Utama
raemon.utama@pwc.com

www.pwc.com/id



PwC Indonesia



@PwC_Indonesia

If you would like to be removed from this mailing list, please reply and write UNSUBSCRIBE in the subject line, or send an email to id_contactus@pwc.com.

DISCLAIMER: This content is for general information purposes only and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2022 PT Prima Wahana Caraka. All rights reserved. PwC refers to the Indonesian member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.